

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 昭和飛行機工業株式会社

【英訳名】 Showa Aircraft Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 巻 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都昭島市田中町600番地

【電話番号】 042-541-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 木 下 尚 久

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市田中町600番地

【電話番号】 042-541-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 木 下 尚 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	10,473	11,057	23,122
経常利益 (百万円)	702	713	1,667
四半期(当期)純利益 (百万円)	819	470	1,068
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,708	991	2,708
純資産額 (百万円)	27,646	30,964	30,264
総資産額 (百万円)	59,711	62,271	62,475
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.93	14.42	33.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.30	49.73	48.44
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,346	830	3,480
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	852	1,199	36
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,035	2,054	359
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,271	5,782	8,202

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.94	7.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高110億57百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益8億47百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益7億13百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、四半期純利益は前年同期に固定資産売却益を計上したことに対し、当第2四半期連結累計期間は固定資産除売却損の計上があったため4億70百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[輸送用機器関連事業]

タンクローリーを中心とした特殊車両関係や防衛省向けシェルター製品、航空機用途のハニカム素材の販売が順調に推移した結果、売上高は42億86百万円と前年同期比10億38百万円、32.0%の増収、セグメント利益は53百万円（前年同期1億23百万円の損失）となりました。

[不動産賃貸事業]

商業施設の飲食棟リニューアル工事による一部店舗の閉鎖等の影響により、売上高は32億38百万円と前年同期比1億82百万円、5.3%の減収、セグメント利益は10億40百万円と前年同期比1億6百万円、9.3%の減益となりました。

[ホテル・スポーツ・レジャー事業]

ホテルレストラン増床工事による休業等が影響し、売上高は21億68百万円と前年同期比12百万円、0.6%の減収、セグメント損益は1億1百万円の損失（前年同期1億65百万円の損失）となりました。

[物販事業]

消費税率変更の影響からの回復の遅れや温浴・介護関係の販売が第3四半期以降へずれ込んだ影響により、売上高は11億92百万円と前年同期比2億71百万円、18.5%の減収、セグメント損益は1億17百万円の損失（前年同期43百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて24億46百万円、15.2%減少し、136億8百万円となりました。これは主として、借入金の返済等で現金及び預金が24億20百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて22億41百万円、4.8%増加し、486億62百万円となりました。これは、有形固定資産が新規取得等により11億9百万円増加したことや、株式市況の好調により投資有価証券が10億69百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億4百万円、0.3%減少し、622億71百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19億74百万円、15.9%減少し、104億56百万円となりました。これは、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が21億73百万円減少したことや、短期借入金が5億円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10億69百万円、5.4%増加し、208億50百万円となりました。これは、借入れの実施により長期借入金が7億90百万円増加したことや、投資有価証券の時価増加にともない繰延税金負債が3億45百万円増加したことによります。

なお、流動負債と固定負債を合わせた借入金合計は、前連結会計年度末に比べて18億83百万円、14.4%減少の112億23百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億4百万円、2.8%減少し、313億6百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて7億円、2.3%増加し、309億64百万円となりました。これは、投資有価証券の時価増加にともないその他有価証券評価差額金が5億20百万円増加したことや、四半期純利益の計上等により利益剰余金が1億84百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、57億82百万円と、前連結会計年度末に比べて24億20百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、当第2四半期連結累計期間では8億30百万円の資金収入となりました。これは、たな卸資産の増加による支出が6億50百万円あったことに対して、税金等調整前四半期純利益が8億35百万円あったことに加え、減価償却費の計上による収入が9億83百万円、売上債権の減少による収入が3億58百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、当第2四半期連結累計期間では11億99百万円の資金支出となりました。これは主に、親会社株式の売却による収入が4億29百万円あったことに対して、有形固定資産の取得による支出が15億45百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、当第2四半期連結累計期間では20億54百万円の資金支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入が20億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が33億83百万円あったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の支出総額は、67百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新設した主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	商業施設 (東京都昭島市)	不動産 賃貸事業	店舗	642	平成26年7月	不動産収入 の増加

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,606,132	33,606,132	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	33,606,132	33,606,132		

(注) 平成26年10月31日開催の取締役会決議により、平成27年1月5日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		33,606		4,949		6,218

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地5-6-4	15,131	45.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,131	15.27
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	654	1.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	639	1.90
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K.(東京都中央区日本橋 3-11-1)	615	1.83
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	576	1.71
フォスター電機株式会社	東京都昭島市つつじが丘1-1-109	555	1.65
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町3-3-7	535	1.59
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT(常任 代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1-6-1泉ガ デンタワー)	484	1.44
池 淳一	新潟県新潟市	389	1.16
計		24,711	73.53

(注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)」の所有株式は、三井造船株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井造船株式会社に留保されております。

2 上記のほか当社所有の自己株式987千株(2.94%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 987,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,361,000	32,361	
単元未満株式	普通株式 258,132		
発行済株式総数	33,606,132		
総株主の議決権		32,361	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式902株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	987,000		987,000	2.94
計		987,000		987,000	2.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,408	5,988
受取手形及び売掛金	4,532	4,173
親会社株式	456	-
商品及び製品	503	571
仕掛品	944	1,418
原材料及び貯蔵品	778	886
繰延税金資産	127	196
その他	310	377
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	16,054	13,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,791	25,097
機械装置及び運搬具（純額）	1,227	1,178
工具、器具及び備品（純額）	292	334
土地	11,802	12,013
その他（純額）	654	1,254
有形固定資産合計	38,768	39,877
無形固定資産		
のれん	60	37
その他	102	87
無形固定資産合計	163	125
投資その他の資産		
投資有価証券	6,790	7,860
繰延税金資産	50	50
その他	781	878
貸倒引当金	133	130
投資その他の資産合計	7,489	8,660
固定資産合計	46,421	48,662
資産合計	62,475	62,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,640	1,605
短期借入金	1,000	500
1年内返済予定の長期借入金	5,116	2,943
未払法人税等	290	304
未払消費税等	40	61
賞与引当金	394	345
工事損失引当金	72	68
その他の引当金	8	8
その他	3,867	4,620
流動負債合計	12,430	10,456
固定負債		
長期借入金	6,990	7,780
受入敷金保証金	4,879	4,630
繰延税金負債	2,220	2,566
退職給付に係る負債	4,853	5,169
役員退職慰労引当金	383	363
その他	453	340
固定負債合計	19,780	20,850
負債合計	32,211	31,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949	4,949
資本剰余金	8,977	8,977
利益剰余金	13,700	13,884
自己株式	369	374
株主資本合計	27,258	27,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,005	3,526
その他の包括利益累計額合計	3,005	3,526
純資産合計	30,264	30,964
負債純資産合計	62,475	62,271

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,473	11,057
売上原価	7,618	8,082
売上総利益	2,855	2,974
販売費及び一般管理費	1 2,053	1 2,127
営業利益	802	847
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	52	64
その他	31	18
営業外収益合計	84	83
営業外費用		
支払利息	101	86
その他	83	130
営業外費用合計	184	217
経常利益	702	713
特別利益		
固定資産売却益	475	2
地上権設定益	-	13
親会社株式売却益	-	233
特別利益合計	475	249
特別損失		
固定資産除売却損	19	126
その他	0	0
特別損失合計	19	127
税金等調整前四半期純利益	1,157	835
法人税、住民税及び事業税	357	290
法人税等調整額	18	74
法人税等合計	338	364
少数株主損益調整前四半期純利益	819	470
四半期純利益	819	470

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	819	470
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	889	520
その他の包括利益合計	889	520
四半期包括利益	1,708	991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,708	991
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,157	835
減価償却費	982	983
その他の償却額	57	61
固定資産除売却損益(は益)	456	110
親会社株式売却損益(は益)	-	233
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	5
受取利息及び受取配当金	53	65
支払利息	101	86
売上債権の増減額(は増加)	1,180	358
たな卸資産の増減額(は増加)	747	650
仕入債務の増減額(は減少)	209	35
未払消費税等の増減額(は減少)	52	20
その他	391	337
小計	2,761	1,128
利息及び配当金の受取額	53	65
利息の支払額	103	87
法人税等の支払額	364	275
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,346	830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	380	1,545
有形固定資産の売却による収入	1,285	16
親会社株式の売却による収入	-	429
定期預金の預入による支出	100	166
定期預金の払戻による収入	100	166
その他	51	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	852	1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	500
短期借入金の返済による支出	500	1,000
長期借入れによる収入	1,000	2,000
長期借入金の返済による支出	1,868	3,383
自己株式の取得による支出	3	5
配当金の支払額	126	130
その他	38	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,035	2,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,166	2,420
現金及び現金同等物の期首残高	5,105	8,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,271	1 5,782

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が241百万円増加し、利益剰余金が155百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び諸手当	860百万円	863百万円
退職給付引当金繰入額	68 "	- "
退職給付費用	- "	65 "
役員退職慰労引当金繰入額	52 "	83 "
賞与引当金繰入額	147 "	152 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	7,477百万円	5,988百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	206 "	206 "
現金及び現金同等物	7,271百万円	5,782百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	94	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	130	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	130	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	輸送用機 器関連事 業	不動産賃 貸事業	ホテル・ スポー ツ・レ ジャー事 業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,248	3,421	2,180	1,463	10,314	159	10,473	-	10,473
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	223	86	6	9	326	129	455	455	-
計	3,471	3,508	2,187	1,472	10,640	288	10,929	455	10,473
セグメント利益 又は損失()	123	1,146	165	43	814	12	802	-	802

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	輸送用機 器関連事 業	不動産賃 貸事業	ホテル・ スポー ツ・レ ジャー事 業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,286	3,238	2,168	1,192	10,886	171	11,057	-	11,057
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	138	78	6	0	224	129	353	353	-
計	4,425	3,317	2,174	1,193	11,110	300	11,410	353	11,057
セグメント利益 又は損失()	53	1,040	101	117	875	28	847	-	847

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金	12,106	12,188	82	(注) 1

(注) 1. 長期借入金の時価の算定方法

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金	10,723	10,811	88	(注) 1

(注) 1. 長期借入金の時価の算定方法

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円93銭	14円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	819	470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	819	470
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,587	32,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第111期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当金については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	130百万円
1株当たり中間配当金	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	敬
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	長	義 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。